

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第19期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年1月	第16期 平成22年1月	第17期 平成23年1月	第18期 平成24年1月	第19期 平成25年1月
売上高 (千円)	2,368,166	2,104,419	1,685,382	1,543,554	1,665,595
経常利益 (千円)	619,445	580,478	491,462	428,588	414,910
当期純利益 (千円)	353,233	235,418	284,789	232,168	240,899
包括利益 (千円)	-	-	-	215,041	229,830
純資産額 (千円)	1,799,870	2,018,484	2,250,498	2,281,133	2,427,302
総資産額 (千円)	2,045,491	2,368,282	2,659,201	2,641,782	2,836,276
1株当たり純資産額 (円)	33,097.46	39,943.64	45,215.36	47,225.61	50,198.30
1株当たり当期純利益 (円)	6,330.71	4,671.84	5,763.22	4,831.20	5,037.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6,072.44	4,468.76	5,654.74	-	5,031.62
自己資本比率 (%)	87.1	84.5	83.9	85.5	84.6
自己資本利益率 (%)	20.4	12.4	13.5	10.3	10.3
株価収益率 (倍)	7.1	12.5	10.0	10.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,816	480,977	299,518	335,963	326,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,750	555,231	7,031	50,032	415,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,066	247,476	149,119	184,406	85,794
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,092,035	770,304	913,671	1,115,261	940,308
従業員数 (名)	43	40	37	37	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年1月	第16期 平成22年1月	第17期 平成23年1月	第18期 平成24年1月	第19期 平成25年1月
売上高 (千円)	1,803,831	1,472,789	1,105,394	954,514	1,061,410
経常利益 (千円)	591,243	561,093	475,021	417,451	415,610
当期純利益 (千円)	334,796	228,197	277,446	226,754	245,307
資本金 (千円)	378,369	378,369	381,299	381,299	381,299
発行済株式総数 (株)	60,692	60,692	60,903	60,903	60,903
純資産額 (千円)	1,769,776	1,981,283	2,203,844	2,226,746	2,375,740
総資産額 (千円)	1,910,537	2,217,939	2,522,752	2,500,331	2,686,287
1株当たり純資産額 (円)	32,878.36	39,563.95	44,680.99	46,561.28	49,626.12
1株当たり配当額 (円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	6,000.28	4,528.54	5,614.62	4,718.56	5,129.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,755.50	4,331.69	5,508.93	-	5,123.67
自己資本比率 (%)	92.6	89.3	87.4	89.1	88.3
自己資本利益率 (%)	19.4	12.2	13.3	10.2	10.7
株価収益率 (倍)	7.5	12.9	10.3	11.1	12.1
配当性向 (%)	30.0	39.5	32.1	38.1	35.1
従業員数 (名)	37	33	32	31	37

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。
3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング（資本金3,000千円）として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時に POSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社（資本金10,000千円）へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始（外食業界向け）
平成11年8月	ASP（Application Service Provider）事業（まかせてネット）の本格的進出（外食業界向け）
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手（人材派遣業・宅配事業）
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット（まかせてネットLight）サービス開始
平成13年3月	ASP事業（まかせてネット）機能追加（リアルタイム空室情報・売上照会）を発表
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション（コンサルティング、コーディネート） の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする（現 連結子会 社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上 場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大 阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年8月	クラウド型POSオーダーリングサービス（まかせてタッチ）サービス開始（リアルタイム売上・注文照 会）
平成24年9月	店舗専用スマートフォンアプリ（AppCRM）サービス開始（販促支援、顧客管理）
平成24年9月	ASP事業まかせてネット進化版（まかせてEX）を発表
平成24年11月	ASP事業の販売促進を目的として、スマートフォンアプリ（AppCRM）を提供する、株式会社IMCの株式を 35.0%取得し持分法適用の関連会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

得意先

物流ソリューション事業サービス

株式会社サクセスウェイ
(連結子会社)

ASP事業サービス・システムソリューション事業サービス

ASP事業サービス

株式会社 ジャストプランニング

ASP事業サービス（スマートフォンアプリ「AppCRM」）

株式会社 I M C
(持分法適用関連会社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセス ウェイ (注) 1、2	東京都大田区	30	物流ソリューション事業	70.0	物流ソリューションや マーチャндаイズソ リューション(コンサ ルティング、コーディネ イト)に関して業務提 携を行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会 社) 株式会社IMC	東京都新宿区	96	ASP事業	35.0	顧客管理・店舗販促ス マートフォンアプリ サービス「AppCRM」に 関して業務提携を 行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1 特定子会社であります。

2 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	649,435千円
経常利益	12,377千円
当期純利益	8,359千円
純資産額	83,703千円
総資産額	186,958千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	34
システムソリューション事業	-
物流ソリューション事業	7
その他事業	1
全社(共通)	2
合計	44

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。
2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	34.9	6.2	4,432

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	34
システムソリューション事業	-
その他事業	1
全社(共通)	2
合計	37

- (注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。
2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られ、円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景とした景気回復が期待される一方で、個人消費は低調で、雇用情勢においては依然として厳しさが残っております。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、雇用不安や欧米経済の停滞などの影響により依然として厳しい状況が続いております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP（Application Service Provider）によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、当連結会計年度におきましてはASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、更に、平成24年11月22日に株式会社I M Cを持分法適用の関連会社とし、株式会社I M Cが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、1,665,595千円（対前連結会計年度比7.9%増）となりました。店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、ASP事業売上が872,347千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が136,107千円となりました。物流ソリューション事業の売上が631,284千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は25,855千円となりました。

一方、売上原価は、856,739千円（同12.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、391,396千円（同8.8%増）となりました。このような結果、連結営業利益417,459千円（同1.1%減）、連結経常利益414,910千円（同3.2%減）、連結当期純利益240,899千円（同3.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システムや新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、当連結会計年度より「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の開発、店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディータミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。さらに、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

「AppCRM」では、店舗での販促支援と顧客管理をシステム提供いたします。本部もしくは店舗単位で、専用の管理画面からクーポン・ブログ・発信したい案内などを更新し、アプリケーションをダウンロードしているお客様へ簡単に発信することが出来るようになりました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼動店舗数が拡大した結果、ASP事業の売上は872,347千円（対前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益は685,768千円（同4.7%増）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム（POSシステム、出退勤システム、食材発注システム）等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

システムソリューション事業売上は136,107千円（対前連結会計年度比28.7%増）、セグメント利益は25,305千円（同17.8%減）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は631,284千円（対前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は92,938千円（同0.6%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上は25,855千円（対前連結会計年度比12.3%増）、セグメント利益は4,843千円（同38.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は940,308千円（対前連結会計年度比15.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は326,340千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益414,910千円、減価償却費47,232千円を計上し、法人税等の支払が145,560千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は415,499千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出1,200,000千円、定期預金の払戻による収入950,000千円、関係会社株式の取得による支出49,500千円、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出31,998千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出84,454千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、85,794千円となりました。これは、主として、配当金の支払による支出85,794千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業 (千円)	872,347	9.6
システムソリューション事業 (千円)	136,107	28.7
物流ソリューション事業 (千円)	631,284	2.0
その他事業 (千円)	25,855	12.3
合計 (千円)	1,665,595	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業 (千円)	872,347	9.6
システムソリューション事業 (千円)	136,107	28.7
物流ソリューション事業 (千円)	631,284	2.0
その他事業 (千円)	25,855	12.3
合計 (千円)	1,665,595	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社グリーンハウスフーズ	169,741	11.0	178,285	10.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ASP 事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP 事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社グループにおきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に押さえるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手される可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革命に対応して、ASP事業(まかせてネット)の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、25,785千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業のシステム及びシステム機器の販売につきましては、検収時点において計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、事業年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とするかどうかを判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して194,494千円増加し、2,836,276千円となりました。うち流動資産は101,199千円増加し1,898,129千円となり、固定資産は92,499千円増加し938,147千円となりました。

流動資産

流動資産の増加101,199千円的主要因は、現金及び預金が75,046千円増加し、1,690,308千円になったこと、売掛金が32,794千円増加し、205,951千円になったこと等によるものです。

固定資産

固定資産の増加92,499千円的主要因は、ソフトウェアが17,597千円増加し38,520千円になったこと、ソフトウェア仮勘定が52,071千円増加し61,332千円になったこと、投資有価証券が時価の上昇により20,419千円増加し751,352千円になったこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して48,325千円増加し、408,974千円となりました。うち、流動負債は56,268千円増加し256,111千円となり、固定負債は7,943千円減少し152,863千円となりました。

流動負債

流動負債の増加56,268千円的主要因は、買掛金が18,444千円増加し108,108千円になったこと未払法人税等が31,158千円増加し101,668千円になったこと等によるものです。

固定負債

固定負債の減少7,943千円的主要因は、長期繰延税金負債が8,080千円減少し146,893千円になったこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して146,168千円増加し、2,427,302千円となりました。これは、主として剰余金の配当による減少86,083千円があったものの、当期純利益240,899千円の計上があったこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は66.9%（前連結会計年度比1.1%減）、固定資産の構成比は33.1%（同1.1%増）、流動負債の構成比は9.0%（同1.5%増）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は116,453千円でその主なものは、サーバー及びパソコン等設備31,998千円、ソフトウェアに係るもの33,595円、仕掛中のソフトウェアに係るもの50,859千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソリュー ション事業	全業務	6,310	414	30,996	37,721	36
直営店舗 (東京都大田区)	その他事業	店舗設備	9,525	-	490	10,015	1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(平成25年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	
株式会社サクセ スウェイ	本社 (東京都大田区)	物流ソリュー ション事業	全業務	-	419	61	480	7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ

り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成24年4月25日）

	事業年度末現在 (平成25年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,398	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,398	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,875	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 49,875 資本組入額 24,938	同左
新株予約権の行使の条件	注(1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日 - 平成25年1月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	13	11	6	3	1,715	1,752
所有株式数(株)	-	400	602	7,746	1,563	7	50,585	60,903
所有株式数の割合 (%)	-	0.66	0.99	12.72	2.58	0.01	83.06	100

(注) 自己株式 13,079株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.25
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	6,170	10.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニ バス アカウント オーエムゼロツ ー 常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	1,500	2.46
株式会社オーピック	東京都中央区京橋2-4-15	1,104	1.18
鈴木 崇宏	東京都港区	612	1.00
浅倉 輝彦	東京都大田区	550	0.90
田路 和也	東京都中央区	501	0.82
柘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	500	0.82
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.70
柳津 博之	東京都杉並区	432	0.70
計	-	32,056	52.63

(注) 上記の他、自己株式が13,079株あります。発行済株式総数に対する割合は21.47%となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,079	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,824	47,824	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	47,824	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田 7 - 35 - 1	13,079	-	13,079	21.5
計	-	13,079	-	13,079	21.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び子会社従業員に対し、付与することを平成24年4月25日定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第4回

決議年月日	平成24年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員26名、子会社取締役及び子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,875
新株予約権の行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	注(2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,079	-	13,079	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成25年4月26日当社株主総会決議により、1株当たり1,800円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は86,083千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	115,000	71,300	84,100	76,900	70,500
最低(円)	37,450	40,200	47,300	41,800	38,550

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月
最高(円)	42,800	45,000	59,500	57,000	58,500	70,500
最低(円)	40,850	40,000	41,350	48,100	50,200	57,800

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 平成2年2月 平成3年8月 平成6年3月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年3月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成19年4月	日電東芝情報システム株式会社入社 エヌ・アイ・エル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 有限会社ジャストクリエイト設立 代表取締役就任 有限会社ジャストクリエイト清算に伴い 同社代表取締役退任 株式会社イーコンテクスト社外取締役 就任 当社代表取締役会長就任 株式会社サクセスウェイ取締役就任 (現任) 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任 (現任) 当社代表取締役退任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	20,255
代表取締役 社長	-	鈴木 崇宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 平成8年10月 平成9年9月 平成12年5月 平成18年4月 平成19年4月	扶桑電通株式会社入社 有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役システム開発事業部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	612
取締役 副社長	情報システム 部部長	山本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 昭和61年9月 平成5年3月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月	株式会社システムーズ入社 N&Cソフトウェア株式会社入社 セイコー電子工業株式会社入社 当社入社 当社情報システム部長就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	91
取締役	IT研究開発 部長	岡本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 平成9年9月 平成12年5月	有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注)2	432
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年9月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年12月 平成17年2月 平成17年7月	日本電気株式会社入社 アーサーアンダーセン入社 クーパース&ライブランド入社 スミス・バーニー証券会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会 社入社 佐久間公認会計士事務所開所(現業) 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サクセスウェイ監査役就任 (現任) DAオフィス投資法人監督役員就任(現 任)	(注)2	300
取締役	プロジェクト 推進部長	吉津 宗吾	昭和38年12月24日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年1月 平成17年6月 平成20年1月 平成22年9月 平成24年8月 平成25年2月 平成25年4月	ダイハツ工業株式会社入社 株式会社帝人システムテクノロジー入 社 株式会社ユー・エス・ジェイ入社 ダイヤモンド富士ソフト株式会社入社 株式会社ハークスレイ入社 システムフラッシュ設立 当社入社 プロジェクト推進部担当部 長就任 当社プロジェクト推進部長就任(現 任) 当社取締役プロジェクト推進部長就任	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	初木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 旭情報サービス株式会社入社 平成元年2月 岐村会計事務所入所 平成10年9月 アローサービス株式会社入社 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	-	山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 株式会社中央通商入社 平成元年1月 エヌアイエル株式会社入社 平成3年4月 株式会社コム入社 平成7年10月 有限会社栄進経営情報設立 取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	渡辺 満雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 株式会社アマンド洋菓子店入社 平成44年12月 株式会社紀文入社 平成9年9月 有限会社エムアールエス設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						21,700

- (注) 1 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年4月25日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成25年4月26日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4 平成22年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実には必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

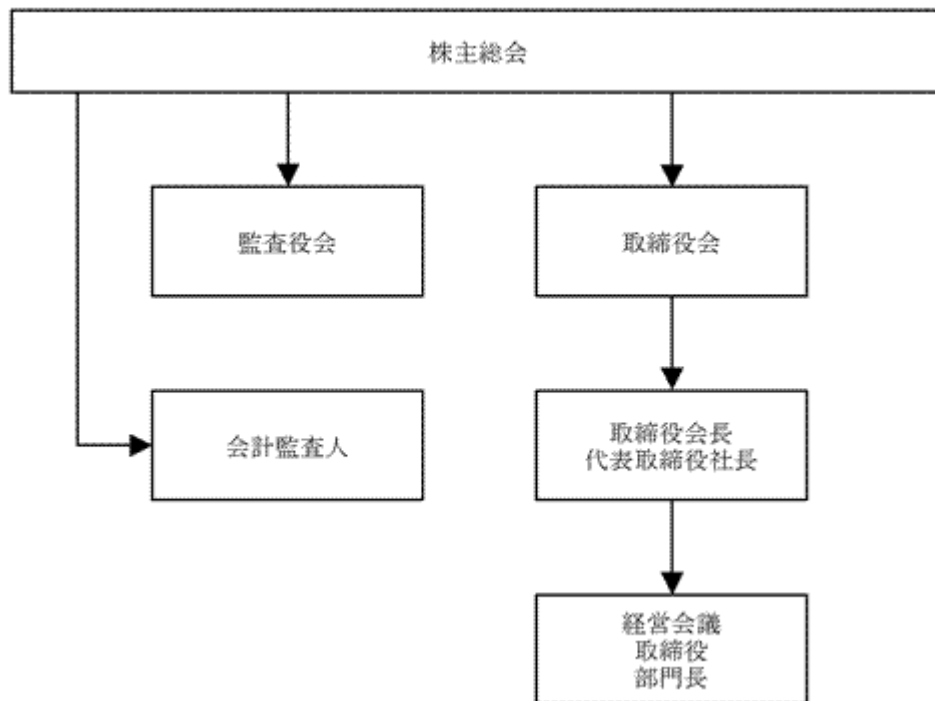
() 会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。

() 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は6名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で取締役の業務を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制は企業の経営戦略や事業目的等を組織として機能させ、達成していく為の仕組みと、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行する為に社内に運用されるプロセスを構築する事を目的としております。

当社では、個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を検討しております。また、法令遵守強化を図るため、法令・コンプライアンス委員会を設置して、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを事前に検知しうよう努めております。委員会の活動・報告は、毎月の取締役会で報告されるとともに、監査役会及び内部監査にて、定期的に監査しております。

事業上のリスクとしては、経営、法律、環境、事故、災害等さまざまなものが想定されます。日常の業務執行で生じるリスクについては、部門長会議で検討され、取締役会に報告されています。グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクについては、グループの経営会議で審議し、リスク管理を行っております。

内部監査・監査役監査の状況

(内部監査)

システム監査室にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

(監査役監査)

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役であります。

各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 塚原 克哲

ロ 監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 4名 その他 6名

(注) 1. 指定有限責任社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役は2名であり、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

当社の企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的关系または取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。また、社外監査役である渡辺満雄氏は、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役と常勤監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。また、会計監査人との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	53,489	52,200	1,289	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,399	6,314	85	-	-	1
社外役員	378	378	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
20,339	2	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役 年額150,000千円以内、監査役 年額18,000千円以内)という範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、基づき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 759,449千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社デジタルガレージ	3,276	723,996	取引関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社デジタルガレージ	3,276	704,340	取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,261	1,690,308
売掛金	173,157	205,951
商品	1,754	1,443
原材料	210	221
その他	29,299	26,337
貸倒引当金	23,548	26,131
流動資産合計	1,796,135	1,898,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,623	15,835
その他（純額）	25,172	32,382
有形固定資産合計	1 42,796	1 48,217
無形固定資産		
ソフトウェア	20,922	38,520
ソフトウェア仮勘定	9,261	61,332
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	30,582	100,251
投資その他の資産		
投資有価証券	2 730,932	2 751,352
その他	44,838	41,544
貸倒引当金	3,502	3,219
投資その他の資産合計	772,267	789,677
固定資産合計	845,647	938,147
資産合計	2,641,782	2,836,276

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,663	108,108
未払法人税等	70,509	101,668
賞与引当金	900	1,365
その他	38,769	44,970
流動負債合計	199,842	256,111
固定負債		
資産除去債務	5,831	5,969
繰延税金負債	154,974	146,893
固定負債合計	160,806	152,863
負債合計	360,649	408,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,341,110	2,495,927
自己株式	1,028,776	1,028,776
株主資本合計	1,932,666	2,087,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,850	313,200
その他の包括利益累計額合計	325,850	313,200
新株予約権	-	2,421
少数株主持分	22,616	24,197
純資産合計	2,281,133	2,427,302
負債純資産合計	2,641,782	2,836,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	1,543,554	1,665,595
売上原価	761,816	856,739
売上総利益	781,737	808,855
販売費及び一般管理費	1, 2 359,600	1, 2 391,396
営業利益	422,137	417,459
営業外収益		
受取家賃	907	480
受取利息	804	519
受取配当金	-	3,276
貸倒引当金戻入額	1,778	-
還付消費税等	3,092	-
その他	909	1,388
営業外収益合計	7,492	5,663
営業外費用		
支払利息	13	86
投資有価証券評価損	39	5
支払手数料	988	-
雑損失	-	22
持分法による投資損失	-	8,096
営業外費用合計	1,041	8,211
経常利益	428,588	414,910
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,116	-
投資有価証券評価損	8,722	-
投資有価証券売却損	16,142	-
特別損失合計	27,981	-
税金等調整前当期純利益	400,607	414,910
法人税、住民税及び事業税	149,696	174,929
過年度法人税等	-	1,488
法人税等調整額	16,422	3,987
法人税等合計	166,119	172,429
少数株主損益調整前当期純利益	234,488	242,481
少数株主利益	2,319	1,581
当期純利益	232,168	240,899

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,488	242,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,446	12,650
その他の包括利益合計	19,446	12,650
包括利益	215,041	229,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,721	228,249
少数株主に係る包括利益	2,319	1,581

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381,299	381,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,299	381,299
資本剰余金		
当期首残高	239,032	239,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,032	239,032
利益剰余金		
当期首残高	2,197,725	2,341,110
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	232,168	240,899
当期変動額合計	143,384	154,816
当期末残高	2,341,110	2,495,927
自己株式		
当期首残高	933,153	1,028,776
当期変動額		
自己株式の取得	95,623	-
当期変動額合計	95,623	-
当期末残高	1,028,776	1,028,776
株主資本合計		
当期首残高	1,884,904	1,932,666
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	232,168	240,899
自己株式の取得	95,623	-
当期変動額合計	47,761	154,816
当期末残高	1,932,666	2,087,483

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345,297	325,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,446	12,650
当期変動額合計	19,446	12,650
当期末残高	325,850	313,200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345,297	325,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,446	12,650
当期変動額合計	19,446	12,650
当期末残高	325,850	313,200
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,421
当期変動額合計	-	2,421
当期末残高	-	2,421
少数株主持分		
当期首残高	20,296	22,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	1,581
当期変動額合計	2,319	1,581
当期末残高	22,616	24,197
純資産合計		
当期首残高	2,250,498	2,281,133
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	232,168	240,899
自己株式の取得	95,623	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,127	8,648
当期変動額合計	30,634	146,168
当期末残高	2,281,133	2,427,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,607	414,910
減価償却費	43,574	47,232
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,717	2,300
受取利息及び受取配当金	804	3,795
支払利息	13	86
投資有価証券評価損益（ は益）	8,761	5
投資有価証券売却損益（ は益）	16,142	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,116	-
持分法による投資損益（ は益）	-	8,096
売上債権の増減額（ は増加）	37,414	27,708
破産更生債権等の増減額（ は増加）	65,022	47
仕入債務の増減額（ は減少）	23,221	18,444
その他	9,533	8,570
小計	474,375	468,192
利息及び配当金の受取額	804	3,795
利息の支払額	13	86
法人税等の支払額	139,203	145,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,963	326,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	500,000	950,000
有形固定資産の取得による支出	9,646	31,998
無形固定資産の取得による支出	7,741	84,454
関係会社株式の取得による支出	-	49,500
投資有価証券の売却による収入	68,289	1,321
その他	868	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,032	415,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	100,000	300,000
配当金の支払額	88,783	85,794
自己株式の取得による支出	95,623	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,406	85,794
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,589	174,953
現金及び現金同等物の期首残高	913,671	1,115,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,115,261	940,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社サクセスウェイ
子会社は、全て連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社の数 1社
持分法適用関連会社の名称
株式会社I M C
株式会社I M Cについては、平成24年11月22日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 持分法適用関連会社の事業年度に関する事項
持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 5 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 投資事業有限責任組合に関する会計処理
 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
たな卸資産
 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、建物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 3 - 15年
 車両運搬具 6年
 工具・器具及び備品 3 - 10年
無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（2 - 5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成23年3月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度まで無形固定資産として表示しておりました「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」、「電話加入権」、は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果前連結会計年度の連結貸借対照表の無形固定資産として表示していた30,582千円は「ソフトウェア」20,922千円、「ソフトウェア仮勘定」9,261千円、「電話加入権」398千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
149,391千円	170,032千円

2 関係会社株式に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
- 千円	41,403千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
給与手当	78,295千円	88,804千円
役員報酬	83,116	74,519
法定福利費	32,261	33,511
旅費交通費	23,152	29,398
通信費	16,407	16,322
広告宣伝費	5,242	3,339
地代家賃	21,840	21,171
賞与引当金繰入額	352	597
減価償却費	4,753	4,694

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	24,598千円	25,785千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,656千円
税効果調整前	19,656千円
税効果額	7,005千円
その他有価証券評価差額金	12,650千円
その他包括利益合計	12,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,903	-	-	60,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,579	1,500	-	13,079

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権第1回 (注)2,3	普通株式	87	-	87	-	-
	平成16年新株予約権第2回 (注)2,4	普通株式	426	-	30	396	-
	平成18年新株予約権第3回 (注)2,4	普通株式	241	-	7	234	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			754	-	124	630	-

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

3 平成14年新株予約権数の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の失効によるものであります。

4 平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,903	-	-	60,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,079	-	-	13,079

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権第2回 (注)2,3	普通株式	396	-	396	-	-
	平成18年新株予約権第3回 (注)2,3	普通株式	234	-	234	-	-
	平成24年新株予約権第4回 (注)2,4,5	普通株式	-	1,408	10	1,398	2,421
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			630	1,408	640	1,398	2,421

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

3 平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4 平成24年新株予約権数の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月25日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成24年 1月31日	平成24年 4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,083	1,800	平成25年 1月31日	平成25年 4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金	1,615,261千円	1,690,308千円
預入期間 3 か月超の定期預金	500,000	750,000
計	1,115,261	940,308
現金及び現金同等物	1,115,261	940,308

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。資金調達については自己資金が潤沢にあることから、当連結会計年度末現在では外部から資金調達は行っておりません。また、手許流動性については、管理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,615,261	1,615,261	-
(2) 売掛金	173,157		
貸倒引当金（1）	23,548		
差引	149,609	149,609	-
(3) 投資有価証券	723,996	723,996	-
資産計	2,488,866	2,488,866	-
(1) 買掛金	89,663	89,663	-
負債計	89,663	89,663	-

（1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,690,308	1,690,308	-
(2) 売掛金	205,951		
貸倒引当金（1）	26,131		
差引	179,819	179,819	-
(3) 投資有価証券	704,340	704,340	-
資産計	2,574,468	2,574,468	-
(1) 買掛金	108,108	108,108	-
負債計	108,108	108,108	-

（1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成24年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成25年1月31日)
非上場株式	5,609	5,609
投資有限責任組合等出資	1,327	-
関連会社株式	-	41,403

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,615,261
売掛金	173,157
合計	1,788,419

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,690,308
売掛金	205,951
合計	1,896,260

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年1月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,996	217,701	506,294
	(2) その他	-	-	-
	小計	723,996	217,701	506,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		723,996	217,701	506,294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,609千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額1,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	704,340	217,701	486,638
	(2) その他	-	-	-
	小計	704,340	217,701	486,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		704,340	217,701	486,638

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,609千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額41,403千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
販売費及び一般管理費	-	2,421

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役1名、 従業員12名	取締役 5名、監査役 1名、 従業員21名	取締役 4名、監査役 1名、 従業員26名、 子会社取締役及び従業員 7名
ストック・オプションの 種類及び数	普通株式 396株	普通株式 234株	普通株式 1,408株
付与日	平成16年 7月14日	平成18年 4月27日	平成24年10月11日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、 当社の取締役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要する。	新株予約権の権利行使時において、 当社の取締役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合には この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時にお いても、当社または当社子会社の取 締役、監査役もしくは、従業員その 他これに準ずる地位にあることを 要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年 退職その他取締役会が正当な理由 があると認めた場合は、この限りで はない。 新株予約権者が死亡した場合は、 相続人による新株予約権の行使は 認められないものとする。 上記のほか、新株予約権の行使の 条件は、新株予約権割当契約におい て定める。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年 7月 1日から平成25年 6 月30日まで	平成21年 7月 1日から平成27年 6 月30日まで	平成26年11月 1日から平成34年 1 月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式
数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	1,408
失効	-	-	10
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,398
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	396	234	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	396	234	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	165,667	364,685	49,875
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	11,515

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	41.1%
予想残存期間(注)2	5.7年
予想配当(注)3	1,800円/株
無リスク利率(注)4	0.28%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価情報に基づき見積っております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成24年1月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成24年1月31日	当連結会計年度 平成25年1月31日																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,351</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,974</td> </tr> </table>	未払事業税	5,326千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,287	その他	737	計	16,351	貸倒引当金繰入限度超過額	315	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,078	繰延税金負債（固定）との相殺	36,516	計	-	その他有価証券評価差額金	180,443	みなし譲渡損失	10,242	資産除去債務に対応する除去費用	805	繰延税金資産（固定）との相殺	36,516	繰延税金負債の純額	154,974	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,263</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,893</td> </tr> </table>	未払事業税	7,185千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,504	その他	1,574	計	19,263	貸倒引当金繰入限度超過額	306	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,127	その他	920	繰延税金負債（固定）との相殺	37,477	計	-	その他有価証券評価差額金	173,437	みなし譲渡損失	10,242	資産除去債務に対応する除去費用	690	繰延税金資産（固定）との相殺	37,477	繰延税金負債の純額	146,893
未払事業税	5,326千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,287																																																										
その他	737																																																										
計	16,351																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	315																																																										
投資有価証券評価損	34,122																																																										
資産除去債務	2,078																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	36,516																																																										
計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	180,443																																																										
みなし譲渡損失	10,242																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	805																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	36,516																																																										
繰延税金負債の純額	154,974																																																										
未払事業税	7,185千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,504																																																										
その他	1,574																																																										
計	19,263																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	306																																																										
投資有価証券評価損	34,122																																																										
資産除去債務	2,127																																																										
その他	920																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	37,477																																																										
計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	173,437																																																										
みなし譲渡損失	10,242																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	690																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	37,477																																																										
繰延税金負債の純額	146,893																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年2月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の純額は21,977千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,608千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
期首残高(注)	5,697千円	5,831千円
時の経過による調整額	134	137
期末残高	5,831	5,969

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）、「その他事業」は、直営の外食店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	ASP事業	システムソ リューション事業	物流ソ リューション事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	795,642	105,729	619,166	23,015	1,543,554	-	1,543,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,127	-	5,543	-	35,670	35,670	-
計	825,769	105,729	624,710	23,015	1,579,224	35,670	1,543,554
セグメント利益 (売上総利益)	655,087	30,800	92,339	3,509	781,737	-	781,737
その他項目 減価償却費	38,364	-	-	-	38,364	-	38,364

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	ASP事業	システムソ リューション事業	物流ソ リューション事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	872,347	136,107	631,284	25,855	1,665,595	-	1,665,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,099	-	18,150	-	45,250	45,250	-
計	899,446	136,107	649,435	25,855	1,710,845	45,250	1,665,595
セグメント利益 (売上総利益)	685,768	25,305	92,938	4,843	808,855	-	808,855
その他項目 減価償却費	38,774	-	-	-	38,774	-	38,774
持分法への投資額	49,500	-	-	-	49,500	-	49,500

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
株式会社グリーンハウスフーズ	169,741	ASP事業 システムソリューション事業

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
株式会社グリーンハウスフーズ	178,285	ASP事業 システムソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）
1株当たり純資産額 47,225円61銭	1株当たり純資産額 50,198円30銭
1株当たり当期純利益 4,831円20銭	1株当たり当期純利益 5,037円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,031円62銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	232,168	240,899
普通株式に係る当期純利益（千円）	232,168	240,899
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	48,056	47,824
当期純利益調整額（千円）	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（株）	-	53
普通株式増加数（株）	-	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 4月14日 （新株予約権132個） 平成18年 4月25日 （新株予約権234個）	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は平成25年3月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付で株式分割及び単元株制度を採用いたします。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、平成25年8月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年7月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 60,903株
今回の分割により増加する株式数 6,029,397株
株式分割後の発行済株式総数 6,090,300株
株式分割後の発行可能株式総数 24,000,000株

(3) 分割の効力発生日

平成25年8月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。

また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成25年8月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前 行使価額	調整後 行使価額
第4回新株予約権(平成24年9月25日取締役会決議)	49,875円	499円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

上記の株式分割の効力発生をもって、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 単元株制度の効力発生日

平成25年8月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	408,319	805,123	1,226,439	1,665,595
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	110,940	219,886	325,317	414,910
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	64,744	127,820	191,681	240,899
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1,353.80	2,672.73	4,008.70	5,037.22

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1,353.80	1,318.93	1,335.34	1,029.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,277	1,592,659
売掛金	108,847	121,983
商品	1,754	1,443
原材料	210	221
前払費用	9,754	-
繰延税金資産	16,033	16,923
その他	570	6,963
貸倒引当金	22,889	20,492
流動資産合計	1,635,559	1,719,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,711	34,711
減価償却累計額	17,087	18,876
建物(純額)	17,623	15,835
車両運搬具	1,540	1,540
減価償却累計額	829	1,126
車両運搬具(純額)	710	414
工具、器具及び備品	151,444	177,506
減価償却累計額	128,679	146,019
工具、器具及び備品(純額)	22,764	31,487
有形固定資産合計	41,099	47,737
無形固定資産		
ソフトウェア	20,922	38,520
ソフトウェア仮勘定	9,261	61,332
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	30,582	100,251
投資その他の資産		
投資有価証券	730,932	709,949
関係会社株式	21,000	70,500
出資金	100	100
破産更生債権等	1,769	1,722
長期前払費用	276	1,248
敷金及び保証金	14,881	14,881
保険積立金	8,424	9,292
長期未収入金	19,208	14,122
貸倒引当金	3,502	3,219
投資その他の資産合計	793,090	818,596
固定資産合計	864,772	966,585
資産合計	2,500,331	2,686,287

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,978	1 15,380
未払金	10,164	17,651
未払費用	7,091	10,402
未払法人税等	69,893	99,248
未払消費税等	3,129	9,000
前受金	6,447	-
預り金	3,647	2,627
前受収益	2,527	2,007
賞与引当金	900	1,365
流動負債合計	112,779	157,683
固定負債		
繰延税金負債	154,974	146,893
資産除去債務	5,831	5,969
固定負債合計	160,806	152,863
負債合計	273,585	310,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金		
資本準備金	239,032	239,032
資本剰余金合計	239,032	239,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,309,339	2,468,563
利益剰余金合計	2,309,339	2,468,563
自己株式	1,028,776	1,028,776
株主資本合計	1,900,895	2,060,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,850	313,200
評価・換算差額等合計	325,850	313,200
新株予約権	-	2,421
純資産合計	2,226,746	2,375,740
負債純資産合計	2,500,331	2,686,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	954,514	1,061,410
売上原価	265,115	345,492
売上総利益	689,398	715,917
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,222	3,317
役員報酬	59,276	58,892
給料及び手当	45,242	52,793
法定福利費	24,275	25,964
旅費及び交通費	19,096	25,073
通信費	14,377	14,597
消耗品費	1,607	4,832
交際費	1,947	2,313
研究開発費	24,598	25,785
減価償却費	4,209	3,477
地代家賃	20,211	20,211
租税公課	3,567	5,000
支払手数料	20,255	20,750
貸倒引当金繰入額	-	6,390
その他	35,012	37,134
販売費及び一般管理費合計	¹ 278,898	¹ 306,533
営業利益	410,499	409,383
営業外収益		
受取利息	787	504
貸倒引当金戻入額	2,054	-
受取配当金	-	3,276
受取家賃	² 1,149	² 1,149
還付消費税等	3,092	-
その他	909	1,389
営業外収益合計	7,993	6,318

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	13	86
支払手数料	988	-
投資有価証券評価損	39	5
営業外費用合計	1,041	92
経常利益	417,451	415,610
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,116	-
投資有価証券売却損	16,142	-
投資有価証券評価損	8,722	-
特別損失合計	27,981	-
税引前当期純利益	389,470	415,610
法人税、住民税及び事業税	146,238	170,780
過年度法人税等	-	1,488
法人税等調整額	16,477	1,965
法人税等合計	162,715	170,303
当期純利益	226,754	245,307

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	2	75,637	28.5	110,491	32.0
人件費		74,235	27.9	71,495	20.7
外注費		65,099	24.5	106,807	30.9
経費		50,824	19.1	56,398	16.3
当期総製造費用		265,796	100.0	345,192	100.0
期首商品たな卸高		1,283		1,964	
計		267,080		347,157	
期末商品たな卸高		1,964	265,115	1,664	345,492
当期売上原価			265,115		345,492

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第18期	第19期
減価償却費	38,364	42,206

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381,299	381,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,299	381,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	239,032	239,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,032	239,032
資本剰余金合計		
当期首残高	239,032	239,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,032	239,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,171,368	2,309,339
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	226,754	245,307
当期変動額合計	137,971	159,223
当期末残高	2,309,339	2,468,563
利益剰余金合計		
当期首残高	2,171,368	2,309,339
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	226,754	245,307
当期変動額合計	137,971	159,223
当期末残高	2,309,339	2,468,563
自己株式		
当期首残高	933,153	1,028,776
当期変動額		
自己株式の取得	95,623	-
当期変動額合計	95,623	-
当期末残高	1,028,776	1,028,776

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,858,547	1,900,895
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	226,754	245,307
自己株式の取得	95,623	-
当期変動額合計	42,348	159,223
当期末残高	1,900,895	2,060,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345,297	325,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,446	12,650
当期変動額合計	19,446	12,650
当期末残高	325,850	313,200
評価・換算差額等合計		
当期首残高	345,297	325,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,446	12,650
当期変動額合計	19,446	12,650
当期末残高	325,850	313,200
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,421
当期変動額合計	-	2,421
当期末残高	-	2,421
純資産合計		
当期首残高	2,203,844	2,226,746
当期変動額		
剰余金の配当	88,783	86,083
当期純利益	226,754	245,307
自己株式の取得	95,623	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,446	10,229
当期変動額合計	22,901	148,994
当期末残高	2,226,746	2,375,740

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 - 15年

車両運搬具 6年

器具備品 3 - 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（2 - 5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成23年3月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前事業年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	2,332千円	2,467千円
買掛金	495	2,338

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
	24,598千円	25,785千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
関係会社からの受取家賃	1,149千円	1,149千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,579	1,500	-	13,079

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取による増加 1,500株

当事業年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,079	-	-	13,079

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成24年 1月31日)	当事業年度(千円) (平成25年 1月31日)
子会社株式	21,000	21,000
関連会社株式	-	49,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,276千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180,443</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	5,276千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,019	その他	737	計	16,033	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	315	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,078	繰延税金負債 (固定) との相殺	36,516	計	-	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	180,443	みなし譲渡損失	10,242	資産除去債務に対応する除去費用	805	繰延税金資産 (固定) との相殺	36,516	繰延税金負債の純額	154,974	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,989千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,923</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173,437</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,893</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	6,989千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,359	その他	1,574	計	16,923	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	306	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,127	その他	920	繰延税金負債 (固定) との相殺	37,477	計	-	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	173,437	みなし譲渡損失	10,242	資産除去債務に対応する除去費用	690	繰延税金資産 (固定) との相殺	37,477	繰延税金負債の純額	146,893
繰延税金資産 (流動)																																																																							
未払事業税	5,276千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	10,019																																																																						
その他	737																																																																						
計	16,033																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	315																																																																						
投資有価証券評価損	34,122																																																																						
資産除去債務	2,078																																																																						
繰延税金負債 (固定) との相殺	36,516																																																																						
計	-																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																							
その他有価証券評価差額金	180,443																																																																						
みなし譲渡損失	10,242																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	805																																																																						
繰延税金資産 (固定) との相殺	36,516																																																																						
繰延税金負債の純額	154,974																																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																																							
未払事業税	6,989千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	8,359																																																																						
その他	1,574																																																																						
計	16,923																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	306																																																																						
投資有価証券評価損	34,122																																																																						
資産除去債務	2,127																																																																						
その他	920																																																																						
繰延税金負債 (固定) との相殺	37,477																																																																						
計	-																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																							
その他有価証券評価差額金	173,437																																																																						
みなし譲渡損失	10,242																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	690																																																																						
繰延税金資産 (固定) との相殺	37,477																																																																						
繰延税金負債の純額	146,893																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年2月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の純額は21,977千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,608千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額 46,561円28銭	1株当たり純資産額 49,626円12銭
1株当たり当期純利益 4,718円56銭	1株当たり当期純利益 5,129円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,123円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第18期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	第19期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	226,754	245,307
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,754	245,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	48,056	47,824
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	-	53
普通株式増加数(株)	-	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 4月14日 (新株予約権132個) 平成18年 4月25日 (新株予約権234個)	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は平成25年3月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付で株式分割及び単元株制度を採用いたします。

なお、詳細は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社デジタルガレージ	3,276	704,340
		株式会社ライナック	1,000	5,000
		株式会社リパブリック	290	477
		リーテイルブランディング株式会社	45	131
		小計	4,611	709,949
計		4,611	709,949	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,711	-	-	34,711	18,876	1,788	15,835
車両運搬具	1,540	-	-	1,540	1,126	296	414
工具、器具及び備品	151,444	32,198	6,136	177,506	146,019	23,476	31,487
有形固定資産計	187,696	32,198	6,136	213,758	166,021	25,561	47,737
無形固定資産							
ソフトウェア	146,994	38,052	-	185,046	146,526	20,454	38,520
ソフトウェア仮勘定	9,261	85,666	33,595	61,332	-	-	61,332
電話加入権	398	-	-	398	-	-	398
無形固定資産計	156,654	123,719	33,595	246,778	146,526	20,454	100,251
長期前払費用	2,018	1,604	-	3,623	2,374	632	1,248

(注) 「当期増加額」の欄のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具、及び備品 システムサーバーの取得 27,509千円

ソフトウェア 自社制作等のソフトウェアの取得 38,052千円

ソフトウェア仮勘定 自社制作等のソフトウェアの取得 85,666千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,391	6,529	9,069	139	23,712
賞与引当金	900	1,365	900	-	1,365

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		174
預金の種類	普通預金	806,726
	定期預金	750,000
	別段預金	35,758
	小計	1,592,484
合計		1,592,659

ロ 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社GFS	11,453
株式会社グリーンハウスフーズ	10,839
SCSK株式会社	5,788
株式会社Globridge	5,626
株式会社日本レストランビジネス	4,796
その他	83,478
合計	121,983

() 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
108,847	1,144,664	1,131,527	121,983	90.3	36.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

() 商品

品名	金額(千円)
POS機材	1,443
合計	1,443

() 原材料

品名	金額(千円)
食材	221
合計	221

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エスアイアイ・データサービス株式会社	6,918
日本NCRサービス株式会社	1,411
東芝テック株式会社	762
アクロスロード株式会社	682
株式会社ライナック	429
その他	5,175
合計	15,380

ロ 繰延税金負債(固定)

繰延税金負債は146,893千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLhttp://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

注) 1. 平成25年3月18日開催の取締役会において、平成25年8月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

2. 平成25年4月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議いたしました。これに伴い、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

平成24年4月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年4月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）

平成24年6月12日関東財務局長に提出

第19期第2四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）

平成24年9月12日関東財務局長に提出

第19期第3四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）

平成24年12月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月26日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野純司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原克哲 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。